

平成 29 年度  
二戸地区広域行政事務組合財務書類

二戸地区広域行政事務組合

## 目 次

はじめに	1
作成基準	1
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
貸借対照表	2
貸借対照表とは	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	4
行政コスト計算書とは	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	6
純資産変動計算書とは	
本年度の状況について	
資金収支計算書	8
資金収支計算書とは	
本年度の状況について	
【資料】 財務書類	
一般会計	10
介護保険特別会計	14
全体会計（一般会計＋介護保険特別会計）	21
連結会計（全体会計＋岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合））	27

## はじめに

地方公共団体における予算・決算にかかる会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

## 作成基準

### 作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの単位により作成します。

一般会計

介護保険特別会計

全体会計（一般会計＋介護保険特別会計）

連結会計（全体会計＋岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合））

### 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### 作成書類

#### ・貸借対照表

基準日時点で組合が保有する資産、負債（将来世代の負担）、純資産（過去の世代の負担、国や県の負担）を表示したものです。

#### ・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに費やしたコストと、行政サービスの提供に伴う収益を表示したものです。

#### ・純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのように増減したか、表示しています。

#### ・資金収支計算書

1年間の資金の増減を、活動目的別に表示しています。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,572,408,423	固定負債	2,034,303,682
有形固定資産	2,879,758,212	地方債等	870,395,682
事業用資産	2,042,622,169	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	1,163,908,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	209,896,109
建物	8,049,742,871	1年内償還予定地方債等	141,230,624
建物減価償却累計額	△ 6,203,931,794	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	74,006,200	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 69,938,992	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	67,293,152
船舶	0	預り金	1,372,333
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	2,244,199,791
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	3,408,500,423
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 831,603,015
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,790,034,011		
物品減価償却累計額	△ 952,897,968		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,692,650,211		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	9,705,000		
長期貸付金	0		
基金	1,490,866,857		
減債基金	0		
その他	1,490,866,857		
その他	195,972,000		
徴収不能引当金	△ 3,893,646		
流動資産	248,688,776		
現金預金	245,320,895		
未収金	6,911,600		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,543,719		
繰延資産	0		
資産合計	4,821,097,199	純資産合計	2,576,897,408
		負債及び純資産合計	4,821,097,199

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債をストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

## 本年度の状況について

### ○二戸地区広域行政事務組合連結会計

#### 【資産】

平成 29 年度末の資産の総額は 4,821,097 千円で、平成 29 年度期首と比較して 59,956 千円増加しました。

固定資産は、4,572,408 千円で、期首と比較して 272,142 千円増加しました。これは消防車両等の物品購入による資産形成分が減価償却費を上回ったためです。

流動資産は 248,689 千円で、期首と比較して 212,187 千円減少しました。これは、主に歳計外現金の減少によるものです。

#### 【負債】

平成 29 年度末の負債の総額は 2,244,200 千円で、期首と比較して 84,359 千円増加しました。

固定負債は 2,034,304 千円で、期首と比較して 66,635 千円増加しました。これは、主に退職者の増加による退職手当引当金の増加によるものです。

流動負債は 209,896 千円で、期首と比較して 17,724 千円増加しました。これは消防庁舎建設に伴う地方債借入による元金の償還が始まり、元金の翌年度償還予定額の増加によるものです。

#### 【純資産】

平成 29 年度末の純資産の総額は 2,576,897 千円で、期首と比較して 24,404 千円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書に記載しています。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,724,452,128
業務費用	2,748,846,360
人件費	980,400,074
職員給与費	884,135,741
賞与等引当金繰入額	67,293,152
退職手当引当金繰入額	0
その他	28,971,181
物件費等	1,594,660,643
物件費	1,095,371,492
維持補修費	154,377,960
減価償却費	344,911,191
その他	0
その他の業務費用	173,785,643
支払利息	2,635,372
徴収不能引当金繰入額	7,437,365
その他	163,712,906
移転費用	6,975,605,768
補助金等	6,974,514,868
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,090,900
経常収益	276,247,749
使用料及び手数料	183,914,132
その他	92,333,617
純経常行政コスト	△ 9,448,204,379
臨時損失	6
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	129,598
資産売却益	129,598
その他	0
純行政コスト	△ 9,448,074,787

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、構成市町村からの負担金、介護保険料、国及び県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、負担金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

## 本年度の状況について

### ○二戸地区広域行政事務組合連結会計

業務費用は 2,748,846 千円で、主なものは職員の給与等である人件費 980,400 千円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等 1,594,661 千円です。

移転費用は 6,975,606 千円で、主なものは介護保険特別会計における介護保険給付費です。

上記経常費用 9,724,452 千円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や手数料などの経常収益 276,248 千円を差し引いた純計上行政コストは△9,448,204 千円となりました。また、消防車両の売却損を含めた純行政コストは△9,448,075 千円となりました。

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,601,300,529	3,184,080,941	△ 582,780,412	0
純行政コスト(△)	△ 9,448,074,787		△ 9,448,074,787	0
財源	9,423,671,666		9,423,671,666	0
税金等	6,442,828,811		6,442,828,811	0
国県等補助金	2,980,842,855		2,980,842,855	0
本年度差額	△ 24,403,121		△ 24,403,121	0
固定資産等の変動(内部変動)		224,419,482	△ 224,419,482	
有形固定資産等の増加		119,872,440	△ 119,872,440	
有形固定資産等の減少		△ 344,911,199	344,911,199	
貸付金・基金等の増加		498,115,794	△ 498,115,794	
貸付金・基金等の減少		△ 48,657,553	48,657,553	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 24,403,121	224,419,482	△ 248,822,603	0
本年度末純資産残高	2,576,897,408	3,408,500,423	△ 831,603,015	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった構成市町村からの負担金、介護保険料、国及び県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

### 本年度の状況について

#### ○二戸地区広域行政事務組合連結会計

行政コスト計算書により算出された純行政コストを構成市町村からの負担金、介護保険料、国及び県からの補助金などの財源により賄ったことによる本年度差額は△24,403千円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,576,897千円となりました。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,371,012,387
業務費用支出	2,395,406,619
人件費支出	979,844,981
物件費等支出	1,249,749,452
支払利息支出	2,635,372
その他の支出	163,176,814
移転費用支出	6,975,605,768
補助金等支出	6,974,514,868
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,090,900
業務収入	9,657,379,715
税収等収入	6,436,119,111
国県等補助金収入	2,980,842,855
使用料及び手数料収入	183,914,132
その他の収入	56,503,617
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>286,367,328</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	421,628,234
公共施設等整備費支出	119,872,440
基金積立金支出	301,755,794
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	48,643,600
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	48,514,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	129,600
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 372,984,634</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	123,663,945
地方債等償還支出	123,663,945
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 123,663,945</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 210,281,251</b>
前年度末資金残高	454,229,813
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>243,948,562</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	1,372,333
本年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度末現金預金残高	245,320,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資産の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払い能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

## 本年度の状況について

### ○二戸地区広域行政事務組合連結会計

業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供や補助金等のための支出 9,371,012 千円に対して、構成市町村の負担金や介護保険料収入が 9,657,380 千円あり、286,367 千円の資金余剰となりました。

投資活動収支については、消防車両等の物品購入による資産形成のための支出、介護保険給付費等のための基金積立金支出の合計 421,628 千円に対して、介護保険給付費等に充てるための基金取崩収入、消防車両の売却の資産売却収入の合計 48,644 千円があり、372,985 千円の収支不足となりました。

財務活動収支については、地方債の償還金支出 123,664 千円に対して、地方債の借入れによる収入がなく、123,664 千円の収支不足となりました。

全体として、本年度資金収支額は△210,281 千円ですが、本年度末資金残高は 243,949 千円となっています。

# 一般会計財務書類

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,080,622,023	固定負債	870,395,682
有形固定資産	2,879,758,212	地方債	870,395,682
事業用資産	2,042,622,169	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	0
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,203,931,794	流動負債	206,200,902
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債	141,230,624
工作物減価償却累計額	△ 69,938,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,597,945
航空機	-	預り金	1,372,333
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,076,596,584
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,080,622,023
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,020,033,989
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,790,034,011		
物品減価償却累計額	△ 952,897,968		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	200,863,811		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	4,891,811		
減価基金	-		
その他	4,891,811		
その他	195,972,000		
徴収不能引当金	-		
流動資産	56,562,595		
現金預金	56,562,595		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,137,184,618	純資産合計	2,060,588,034
		負債及び純資産合計	3,137,184,618

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,382,221,629
業務費用	2,278,016,392
人件費	912,826,103
職員給与費	836,693,450
賞与等引当金繰入額	63,597,945
退職手当引当金繰入額	-
その他	12,534,708
物件費等	1,284,663,763
物件費	785,374,612
維持補修費	154,377,960
減価償却費	344,911,191
その他	-
その他の業務費用	80,526,526
支払利息	2,635,372
徴収不能引当金繰入額	-
その他	77,891,154
移転費用	104,205,237
補助金等	86,201,637
社会保障給付	-
他会計への繰出金	16,912,700
その他	1,090,900
経常収益	267,457,292
使用料及び手数料	183,817,832
その他	83,639,460
純経常行政コスト	△ 2,114,764,337
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,598
資産売却益	129,598
その他	-
純行政コスト	△ 2,114,634,745

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,140,168,254	3,109,688,293	△ 969,520,039
純行政コスト(△)	△ 2,114,634,745		△ 2,114,634,745
財源	2,035,054,525		2,035,054,525
税金等	2,018,355,000		2,018,355,000
国県等補助金	16,699,525		16,699,525
本年度差額	△ 79,580,220		△ 79,580,220
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,066,270	29,066,270
有形固定資産等の増加		119,872,440	△ 119,872,440
有形固定資産等の減少		△ 344,911,199	344,911,199
貸付金・基金等の増加		195,972,489	△ 195,972,489
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 79,580,220	△ 29,066,270	△ 50,513,950
本年度末純資産残高	2,060,588,034	3,080,622,023	△ 1,020,033,989

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,036,449,727
業務費用支出	1,932,244,490
人件費支出	911,965,392
物件費等支出	939,752,572
支払利息支出	2,635,372
その他の支出	77,891,154
移転費用支出	104,205,237
補助金等支出	86,201,637
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	16,912,700
その他の支出	1,090,900
業務収入	2,266,681,817
税金等収入	2,018,355,000
国県等補助金収入	16,699,525
使用料及び手数料収入	183,817,832
その他の収入	47,809,460
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>230,232,090</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	119,872,929
公共施設等整備費支出	119,872,440
基金積立金支出	489
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	129,600
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	129,600
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 119,743,329</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	123,663,945
地方債償還支出	123,663,945
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 123,663,945</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 13,175,184</b>
前年度末資金残高	68,365,446
<b>本年度末資金残高</b>	<b>55,190,262</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	1,372,333
本年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度末現金預金残高	56,562,595

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 介護保険特別会計財務書類

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	320,586,400	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,695,207
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,695,207
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,695,207
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	320,586,400
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	188,421,974
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	320,586,400		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,705,000		
長期貸付金	-		
基金	314,775,046		
減債基金	-		
その他	314,775,046		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,893,646		
流動資産	192,117,181		
現金預金	188,749,300		
未収金	6,911,600		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,543,719		
繰延資産	-		
資産合計	512,703,581	純資産合計	509,008,374
		負債及び純資産合計	512,703,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,359,186,199
業務費用	470,738,968
人件費	67,483,971
職員給与費	47,437,291
賞与等引当金繰入額	3,695,207
退職手当引当金繰入額	-
その他	16,351,473
物件費等	309,995,880
物件費	309,995,880
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	93,259,117
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	7,437,365
その他	85,821,752
移転費用	6,888,447,231
補助金等	6,888,447,231
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	8,789,457
使用料及び手数料	96,300
その他	8,693,157
純経常行政コスト	△ 7,350,396,742
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 7,350,396,742

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	453,875,275	67,151,648	386,723,627
純行政コスト(△)	△ 7,350,396,742		△ 7,350,396,742
財源	7,405,529,841		7,405,529,841
税金等	4,441,386,511		4,441,386,511
国県等補助金	2,964,143,330		2,964,143,330
本年度差額	55,133,099		55,133,099
固定資産等の変動(内部変動)		253,434,752	△ 253,434,752
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		302,022,305	△ 302,022,305
貸付金・基金等の減少		△ 48,587,553	48,587,553
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	55,133,099	253,434,752	△ 198,301,653
本年度末純資産残高	509,008,374	320,586,400	188,421,974

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,351,518,360
業務費用支出	463,071,129
人件費支出	67,789,589
物件費等支出	309,995,880
支払利息支出	-
その他の支出	85,285,660
移転費用支出	6,888,447,231
補助金等支出	6,888,447,231
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	7,407,609,598
税収等収入	4,434,676,811
国県等補助金収入	2,964,143,330
使用料及び手数料収入	96,300
その他の収入	8,693,157
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>56,091,238</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	301,634,305
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	301,634,305
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	48,444,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	48,444,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 253,190,305</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 197,099,067</b>
前年度末資金残高	385,848,367
<b>本年度末資金残高</b>	<b>188,749,300</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>188,749,300</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

② 無形固定資産 ……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建物 15 年～50 年

・ 工作物 10 年～40 年

・ 物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産のその他に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 .....113,124 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	2,335,177 千円	2,279,987 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 (前年度からの繰越金)	68,365 千円	
資金収支計算書	2,266,812 千円	2,279,987 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 .....	230,232 千円
減価償却費 .....	△344,911 千円
資産除売却損 .....	△0 千円
資産売却益 .....	130 千円
賞与等引当金繰入額 (増加額) .....	△861 千円
退職手当引当資産 (増加額) .....	35,830 千円
純資産変動計算書の本年度差額 .....	△79,580 千円



## 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,401,208,423	固定負債	870,395,682
有形固定資産	2,879,758,212	地方債等	870,395,682
事業用資産	2,042,622,169	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	0
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,203,931,794	流動負債	209,896,109
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債等	141,230,624
工作物減価償却累計額	△ 69,938,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,293,152
航空機	-	預り金	1,372,333
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,080,291,791
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,401,208,423
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 831,612,015
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,790,034,011		
物品減価償却累計額	△ 952,897,968		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	521,450,211		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,705,000		
長期貸付金	-		
基金	319,666,857		
減債基金	-		
その他	319,666,857		
その他	195,972,000		
徴収不能引当金	△ 3,893,646		
流動資産	248,679,776		
現金預金	245,311,895		
未収金	6,911,600		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,543,719		
繰延資産	-		
資産合計	3,649,888,199	純資産合計	2,569,596,408
		負債及び純資産合計	3,649,888,199

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,724,495,128
業務費用	2,748,755,360
人件費	980,310,074
職員給与費	884,130,741
賞与等引当金繰入額	67,293,152
退職手当引当金繰入額	-
その他	28,886,181
物件費等	1,594,659,643
物件費	1,095,370,492
維持補修費	154,377,960
減価償却費	344,911,191
その他	-
その他の業務費用	173,785,643
支払利息	2,635,372
徴収不能引当金繰入額	7,437,365
その他	163,712,906
移転費用	6,975,739,768
補助金等	6,974,648,868
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	1,090,900
経常収益	276,246,749
使用料及び手数料	183,914,132
その他	92,332,617
純経常行政コスト	△ 9,448,248,379
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,598
資産売却益	129,598
その他	-
純行政コスト	△ 9,448,118,787

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,594,043,529	3,176,839,941	△ 582,796,412
純行政コスト(△)	△ 9,448,118,787		△ 9,448,118,787
財源	9,423,671,666		9,423,671,666
税収等	6,442,828,811		6,442,828,811
国県等補助金	2,980,842,855		2,980,842,855
本年度差額	△ 24,447,121		△ 24,447,121
固定資産等の変動(内部変動)		224,368,482	△ 224,368,482
有形固定資産等の増加		119,872,440	△ 119,872,440
有形固定資産等の減少		△ 344,911,199	344,911,199
貸付金・基金等の増加		497,994,794	△ 497,994,794
貸付金・基金等の減少		△ 48,587,553	48,587,553
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 24,447,121	224,368,482	△ 248,815,603
本年度末純資産残高	2,569,596,408	3,401,208,423	△ 831,612,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,371,055,387
業務費用支出	2,395,315,619
人件費支出	979,754,981
物件費等支出	1,249,748,452
支払利息支出	2,635,372
その他の支出	163,176,814
移転費用支出	6,975,739,768
補助金等支出	6,974,648,868
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,090,900
業務収入	9,657,378,715
税収等収入	6,436,119,111
国県等補助金収入	2,980,842,855
使用料及び手数料収入	183,914,132
その他の収入	56,502,617
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>286,323,328</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	421,507,234
公共施設等整備費支出	119,872,440
基金積立金支出	301,634,794
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	48,573,600
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	48,444,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	129,600
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 372,933,634</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	123,663,945
地方債償還支出	123,663,945
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 123,663,945</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 210,274,251</b>
前年度末資金残高	454,213,813
本年度末資金残高	243,939,562
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	1,372,333
本年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度末現金預金残高	245,311,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産のその他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類



# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	4,572,408,423	<b>固定負債</b>	2,034,303,682
有形固定資産	2,879,758,212	地方債等	870,395,682
<b>專業用資産</b>	2,042,622,169	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	1,163,908,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	<b>流動負債</b>	209,896,109
建物	8,049,742,871	1年内償還予定地方債等	141,230,624
建物減価償却累計額	△ 6,203,931,794	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	74,006,200	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 69,938,992	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	67,293,152
船舶	0	預り金	1,372,333
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	<b>負債合計</b>	2,244,199,791
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	<b>固定資産等形成分</b>	3,408,500,423
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 831,603,015
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
<b>インフラ資産</b>	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
<b>物品</b>	1,790,034,011		
物品減価償却累計額	△ 952,897,968		
物品減損損失累計額	0		
<b>無形固定資産</b>	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	1,692,650,211		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	9,705,000		
長期貸付金	0		
<b>基金</b>	1,490,866,857		
減債基金	0		
その他	1,490,866,857		
その他	195,972,000		
徴収不能引当金	△ 3,893,646		
<b>流動資産</b>	248,688,776		
現金預金	245,320,895		
未収金	6,911,600		
短期貸付金	0		
<b>基金</b>	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
<b>棚卸資産</b>	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,543,719		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	4,821,097,199	<b>純資産合計</b>	2,576,897,408
		<b>負債及び純資産合計</b>	4,821,097,199

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,724,452,128
業務費用	2,748,846,360
人件費	980,400,074
職員給与費	884,135,741
賞与等引当金繰入額	67,293,152
退職手当引当金繰入額	0
その他	28,971,181
物件費等	1,594,660,643
物件費	1,095,371,492
維持補修費	154,377,960
減価償却費	344,911,191
その他	0
その他の業務費用	173,785,643
支払利息	2,635,372
徴収不能引当金繰入額	7,437,365
その他	163,712,906
移転費用	6,975,605,768
補助金等	6,974,514,868
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,090,900
経常収益	276,247,749
使用料及び手数料	183,914,132
その他	92,333,617
純経常行政コスト	△ 9,448,204,379
臨時損失	6
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	129,598
資産売却益	129,598
その他	0
純行政コスト	△ 9,448,074,787

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,601,300,529	3,184,080,941	△ 582,780,412	0
純行政コスト(△)	△ 9,448,074,787		△ 9,448,074,787	0
財源	9,423,671,666		9,423,671,666	0
税収等	6,442,828,811		6,442,828,811	0
国県等補助金	2,980,842,855		2,980,842,855	0
本年度差額	△ 24,403,121		△ 24,403,121	0
固定資産等の変動(内部変動)		224,419,482	△ 224,419,482	
有形固定資産等の増加		119,872,440	△ 119,872,440	
有形固定資産等の減少		△ 344,911,199	344,911,199	
貸付金・基金等の増加		498,115,794	△ 498,115,794	
貸付金・基金等の減少		△ 48,657,553	48,657,553	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 24,403,121	224,419,482	△ 248,822,603	0
本年度末純資産残高	2,576,897,408	3,408,500,423	△ 831,603,015	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,371,012,387
業務費用支出	2,395,406,619
人件費支出	979,844,981
物件費等支出	1,249,749,452
支払利息支出	2,635,372
その他の支出	163,176,814
移転費用支出	6,975,605,768
補助金等支出	6,974,514,868
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,090,900
業務収入	9,657,379,715
税収等収入	6,436,119,111
国県等補助金収入	2,980,842,855
使用料及び手数料収入	183,914,132
その他の収入	56,503,617
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>286,367,328</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	421,628,234
公共施設等整備費支出	119,872,440
基金積立金支出	301,755,794
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	48,643,600
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	48,514,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	129,600
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 372,984,634</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	123,663,945
地方債等償還支出	123,663,945
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 123,663,945</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 210,281,251</b>
前年度末資金残高	454,229,813
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>243,948,562</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	1,372,333
本年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度末現金預金残高	245,320,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、序内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産のその他に計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

① 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

② 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。